

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	19,338,429	流 動 負 債	16,280,396
現金預金	705,133	買掛金	724,962
売掛金	2,032,784	短期借入金	12,664,204
買入投資資産	7,359	1年内長期借入金	297,900
商品及び製品	1,938,659	リース債務	8,095
未着商	196,443	未払金	2,044,530
仕掛品	8,167,553	未払法人税等	14,246
貯蔵品	932,004	未払消費税等	28,914
漁業仕込金	207,302	未払費用	78,702
前払費用	391,442	預り金	397,583
短期貸付金	134,076	デリバティブ債務	15,982
未収入金	6,163,470	その他	5,273
立替金	123,355		
そ の 他 金	91,876		
貸倒引当金	△1,753,034		
固 定 資 産	4,236,394	固 定 負 債	5,872,476
有 形 固 定 資 産	2,928,481	長期借入金	5,483,900
建物	221,506	長期預り金	13,212
構築物	18,420	リース債務	10,119
機械装置	461,048	退職給付引当金	236,114
船舶	1,316,745	特別修繕引当金	55,846
搬入品	27,799	関係会社整理金	73,283
運搬器具	83,120	負債合計	22,152,872
土工品	302,912		
建設仮勘定	496,927		
無 形 固 定 資 産	28,388	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	28,100	株 主 資 本	1,421,951
電話加入権	288	資 本 本 金	709,316
投 資 そ の 他 の 資 産	1,279,524	資 本 剰 余 金	39,693
投資有価証券	32,804	資 本 準 備 金	39,693
関係会社株式	146,821	利 益 剰 余 金	672,941
出資金	1,618	利 益 準 備 金	137,635
関係会社出資金	468,642	そ の 他 利 益 剰 余 金	535,305
長期貸付金	58,000	繰越利益剰余金	535,305
貸倒懸念債権	250,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	-
リース投資資産	9,199	その他有価証券評価差額金	-
保証金	254,368	純 資 産 合 計	1,421,951
前払年金費用	30,503		
繰延税金資産	228,517		
そ の 他 金	12,047		
貸倒引当金	△213,000		
資 産 合 計	23,574,824	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,574,824

(注) 上記記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

科 目	金 額	
売 上 高		千円 20,846,555
売 上 原 価		19,728,468
売 上 総 利 益		1,118,087
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,875,820
営 業 損 失		△757,732
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,621	
受 取 配 当 金	203,390	
不 動 産 賃 貸 料 収 入	13,524	
雑 収 入	59,175	282,711
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	110,039	
支 払 保 証 料	42	
不 動 産 賃 貸 費 用	12,784	
為 替 差 損 失	41,733	
雑 損 失	53,057	217,657
経 常 損 失		△692,678
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	408,318	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,672	415,991
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	134	
固 定 資 産 廃 棄 損	867	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,800	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	479,154	482,956
税 引 前 当 期 純 損 失		△759,643
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△190,250	
法 人 税 等 調 整 額	34,193	△156,057
当 期 純 損 失		△603,586

(注) 上記記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	709,316	39,693	137,635	1,138,892	2,025,538	△613	2,024,924
当期変動額							
剰余金の配当					-		-
当期純損失				△603,586	△603,586		△603,586
株主資本以外の 当期変動額（純額）					-	613	613
当期変動額合計	-	-	-	△603,586	△603,586	613	△602,973
当期末残高	709,316	39,693	137,635	535,305	1,421,951	-	1,421,951

(注) 上記記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
- ・ その他有価証券

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② デリバティブの評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

時価法

- ・ 商 品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・ 製 品

売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・ 仕 掛 品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・ 貯 蔵 品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 主要な事業における収益の計上基準

当社は主に水産物の漁獲・生産・売買、および冷凍食品や各種調味料の売買を行っております。

漁業による水産物の販売においては、水産物を陸揚げし、市場にて価格が確定した時点が納品日となり、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、商品の国内販売においては、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が、顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社を清算するにあたり、債権の回収不能額などの損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

マルハニチロ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

当社における取引については、個別注記表1.重要な会計方針に係る事項に関する注記の(2)

主要な事業における収益の計上基準に記載しております。また、一部水産物の売買における収益について、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社に対する債権の評価

① Taiyo Micronesia Corporation

売掛金	91,312 千円
未収入金	4,668,388 千円
貸倒引当金	1,753,034 千円

② 暁魚類(株)

売掛金	2,885 千円
短期貸付金	30,000 千円
未収入金	3,285 千円
貸倒懸念債権	250,000 千円
貸倒引当金	213,000 千円

債権の貸倒損失に備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先等の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産	228,517 千円
--------	------------

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

船舶(第八新生丸)	782,206 千円
-----------	------------

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	306,000 千円
1年内長期借入金	36,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,114,904 千円
--------------------	--------------

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	77,256 千円
--------------------	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	6,256,131 千円
② 長期金銭債権	308,000 千円
③ 短期金銭債務	13,267,123 千円
④ 長期金銭債務	4,000,000 千円

(5) 漁業仕込金

漁撈事業における原価は、当該操業にかかる全原価を、転載までの航海日数等の比率により按分して算出しております。漁業仕込金は、操業途中において事業年度末が到来した場合の、次期以降の原価となる金額であります。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	1,904,415 千円
② 営業費用	3,827,049 千円
③ 営業取引以外の取引高	810,030 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	14,186,339 株
---------------------	--------------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、及び法人事業税等の繰越欠損金であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に漁業養殖事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社からの借入金及び政府系金融機関からの制度資金より調達しております。
 なお、一時的な余資または短期的な運転資金はキャッシュ・マネジメント・システムを通して、親会社よりの借入金の返済又は調達をしております。
 デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。
 なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額649,888千円)は、注記を省略しております。現金、預金、売掛金、短期貸付金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 未収入金	6,122,648		
貸倒引当金(※2)	(1,753,034)		
	4,369,614	4,369,614	-
(2) 長期借入金(※3)	(5,781,800)	(5,676,389)	105,411
(3) デリバティブ取引(※4)	(15,982)	(15,982)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金には、1年以内長期借入金も含めた合計額を記載しております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法について

(1) 未収入金

未収入金については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引については、銀行よりの時価評価額によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	297,900	3,897,900	279,500	261,500	261,500	783,500

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県袖ヶ浦市や北海道函館市その他の地域において、賃貸用の工場設備(土地を含む)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する貸借対照表価額354,374千円に対し、時価は428,217千円であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	マルハニチロ株式会社 (東証プライム上場)	東京都江東区	千円 20,000,000	水産物の販売及び食品製造	被所有	資金の調達	資金の借入	千円 1,282,003	短期借入金	千円 12,664,204
					直接 100%		利息の支払	105,553	長期借入金	4,100,000

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社下関漁業	山口県下関市	千円 95,000	漁業	所有 直接 70%	資金の援助 役員の兼任	配当金の受取	千円 -	受取配当金	千円 25,900
子会社	暁魚類株式会社	千葉県袖ヶ浦市	千円 20,000	水産物の加工販売	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	-	-	貸倒懸念債権 貸倒引当金繰入額	千円 250,000 34,000
子会社	有限会社日本鮪養殖	東京都中央区	千円 5,000	鮪養殖業	所有 直接 100%	役員の兼任 業務の委託	-	-	未収入金	千円 568,607
子会社	Taiyo Micronesia Corporation	ミクロネシア連邦	USドル 300,000	漁業	所有 直接 75%	資金の貸付 役員の兼任	- -	千円 - -	未収入金 貸倒引当金繰入額	千円 4,668,388 445,155
子会社	石巻漁業株式会社	宮城県石巻市	千円 50,000	漁業	所有 直接 100%	資材等立替 役員の兼任	配当金の受取 資材等立替	- 407,294	受取配当金 未収入金	千円 62,000 407,294
関連会社	Taiyo Namibia (Pty) Ltd.	ナミビア	ナミビアドル 50,000	漁船貸渡及び水産物販売	所有 直接 36%	資材等の立替	配当金の受取	千円 -	受取配当金	千円 39,397
子会社	青島多福康食品有限公司	中国山東省	USドル 4,300,000	調味料の生産加工及び販売	所有 直接 100%	製商品の輸入 役員の兼任	- 配当金の受取	千円 - -	仕入高 受取配当金	千円 1,120,189 61,190

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売、購入については、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- 上記の子会社暁魚類株の貸倒懸念債権等に対し、213,000千円の貸倒引当金を計上しております。
- 上記の子会社Taiyo Micronesia Corporationの未収入金に対し、1,753,034千円の貸倒引当金を計上しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 100.23 円
- 1株当たり当期純損失金額 △ 42.55 円

12. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。